

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	ダイナパック株式会社
【英訳名】	Dynapac Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 光次
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号 カゴメビル
【電話番号】	（052）971 - 2651
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 篠岡 尚久
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号 カゴメビル
【電話番号】	（052）971 - 2651
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 篠岡 尚久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	27,749,397	28,215,610	56,786,982
経常利益 (千円)	925,503	976,187	2,024,907
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	601,775	681,822	1,611,744
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	2,130,866	1,921,452	1,956,333
純資産額 (千円)	40,831,842	42,099,543	40,657,175
総資産額 (千円)	69,746,509	70,928,524	68,049,572
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	60.64	68.61	162.36
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	60.60	68.57	162.25
自己資本比率 (%)	58.4	59.2	59.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,693,967	3,472,440	3,065,021
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	641,721	1,041,282	1,808,232
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	92,278	690,730	27,312
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,425,570	6,209,271	4,478,895

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.59	63.36

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による活動制約の緩和が進み訪日外国人観光客が増加し、サービス業を中心とした個人消費が緩やかに回復して改善の基調となりました。一方、ロシア・ウクライナ情勢、中国の景気後退懸念は景気の下振れリスクになっております。引き続き原材料やエネルギー価格の高騰および人手不足など、取り巻く環境は先行きの不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループの第2四半期連結累計期間における売上高は、282億15百万円(前年同期比101.7%)、営業利益6億76百万円(前年同期比200.9%)、経常利益9億76百万円(前年同期比105.5%)および親会社株主に帰属する四半期純利益6億81百万円(前年同期比113.3%)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

包装材関連事業

段ボールの国内生産動向は、1 - 6月累計数量(速報値)では前年比97.2%となりました。食料品分野は安定した需要を維持し、青果物分野は前年を上回る状況であったものの、輸出関連が中心の電気・機械器具分野にて需要が大きく減少しました。

このような環境下、当社グループの国内販売は価格改定に取り組んだ結果、増収となりました。数量は、段ボールケースで最大の需要分野である食料品分野において前年からやや減少したものの、青果物および通販の分野で増加しました。全体としては採算性を重視した顧客ポートフォリオの見直しなどの影響が残ったものの、業界とほぼ同様の前年比97.4%となりました。

収益面においては、主原材料価格の値上がりに対応し、製品価格の改定と生産性改善活動を進め、増益となりました。

海外事業は、輸出関連企業の影響を受け減収となりましたが、製品価格の改定と生産性改善活動の推進により増益となりました。

以上により、包装材関連事業の売上高は298億57百万円(前年同期比101.7%)、セグメント利益(営業利益)は6億99百万円(前年同期比245.1%)となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は1億79百万円(前年同期比99.9%)、セグメント利益(営業利益)は1億49百万円(前年同期比102.6%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ28億78百万円増加し709億28百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ保有株式の株価上昇にともなう投資有価証券残高の増加および有形固定資産の取得による増加などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ14億36百万円増加し288億28百万円となりました。これは、主に投資有価証券の含み益の増加にともなう繰延税金負債の増加などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ14億42百万円増加し420億99百万円となりました。これは、主に保有している投資有価証券の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加および円安傾向にともなう為替換算調整額の増加などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ17億30百万円増加し62億9百万円となりました。これは、営業活動により得られた資金34億72百万円、投資活動により使用された資金10億41百万円および財務活動により使用された資金6億90百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は34億72百万円(前年同期は16億93百万円)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を9億75百万円計上したことおよび減価償却費を9億11百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は10億41百万円(前年同期は6億41百万円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出10億15百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は6億90百万円(前年同期は92百万円の収入)となりました。この主な要因は、配当金の支払4億96百万円などによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,322,591	10,322,591	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	10,322,591	10,322,591	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	10,322,591	-	4,000,000	-	16,986,679

(5) 【大株主の状況】

2023年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
カゴメ株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	1,703	17.1
ダイナパック取引先持株会	名古屋市中区錦三丁目14番15号	1,027	10.3
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	313	3.1
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町1番4号	289	2.9
丸紅フォレストリンクス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	277	2.7
レンゴー株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	275	2.7
王子マテリア株式会社	東京都中央区銀座五丁目12番8号	272	2.7
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	241	2.4
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	220	2.2
ダイナパック社員持株会	名古屋市中区錦三丁目14番15号	212	2.1
計	-	4,835	48.6

- (注) 1 当社は自己株式377千株を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため上記大株主から除外しております。
- 2 上記大株主の丸紅フォレストリンクス株式会社および王子マテリア株式会社は、各欄記載株数のほかにダイナパック取引先持株会名義の保有があり、丸紅フォレストリンクス株式会社は98千株が、王子マテリア株式会社は65千株が同持株会名義に含まれております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,897,400	98,974	-
単元未満株式	普通株式 47,391	-	-
発行済株式総数	10,322,591	-	-
総株主の議決権	-	98,974	-

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株 (議決権29個) 含まれております。

2 「単元未満株式」の中には、自己株式が49株含まれております。

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ダイナバック株式会社	名古屋市中区錦三丁目 14番15号	377,800	-	377,800	3.6
計	-	377,800	-	377,800	3.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,478,895	6,209,271
受取手形及び売掛金	16,947,836	16,253,474
商品及び製品	920,623	1,200,021
仕掛品	384,769	347,938
原材料及び貯蔵品	2,046,826	1,836,464
その他	575,080	643,733
貸倒引当金	12,043	12,308
流動資産合計	25,341,986	26,478,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,605,430	18,944,975
減価償却累計額	13,414,643	13,726,420
建物及び構築物（純額）	5,190,787	5,218,554
機械装置及び運搬具	29,944,462	30,471,108
減価償却累計額	24,260,339	24,638,079
機械装置及び運搬具（純額）	5,684,122	5,833,029
土地	9,264,443	9,272,180
その他	5,084,527	5,667,056
減価償却累計額	3,413,473	3,537,999
その他（純額）	1,671,053	2,129,056
有形固定資産合計	21,810,407	22,452,820
無形固定資産		
のれん	367,667	337,028
その他	280,762	257,604
無形固定資産合計	648,430	594,633
投資その他の資産		
投資有価証券	19,886,138	21,030,998
繰延税金資産	82,274	91,373
その他	301,138	301,733
貸倒引当金	20,802	21,631
投資その他の資産合計	20,248,748	21,402,473
固定資産合計	42,707,586	44,449,927
資産合計	68,049,572	70,928,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,293,278	11,881,252
電子記録債務	4,082,371	3,855,699
短期借入金	1,061,600	1,029,429
1年内返済予定の長期借入金	260,464	233,366
未払法人税等	317,154	339,744
賞与引当金	251,477	239,511
その他	3,024,978	3,484,357
流動負債合計	20,291,324	21,063,359
固定負債		
長期借入金	132,359	19,660
繰延税金負債	3,456,999	3,778,697
退職給付に係る負債	2,541,110	2,560,694
その他	970,603	1,406,570
固定負債合計	7,101,073	7,765,621
負債合計	27,392,397	28,828,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	11,392,526	11,565,118
自己株式	863,083	832,938
株主資本合計	31,516,122	31,718,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,498,099	9,305,150
為替換算調整勘定	644,140	1,061,748
退職給付に係る調整累計額	80,834	72,164
その他の包括利益累計額合計	9,061,405	10,294,734
新株予約権	8,370	8,370
非支配株主持分	71,276	77,578
純資産合計	40,657,175	42,099,543
負債純資産合計	68,049,572	70,928,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	27,749,397	28,215,610
売上原価	23,232,686	23,282,548
売上総利益	4,516,711	4,933,061
販売費及び一般管理費	4,179,847	4,256,411
営業利益	336,863	676,650
営業外収益		
受取利息	6,417	16,959
受取配当金	239,484	242,036
為替差益	255,683	17,618
持分法による投資利益	921	-
雑収入	112,766	65,533
営業外収益合計	615,274	342,148
営業外費用		
支払利息	8,903	27,137
固定資産除却損	6,182	7,095
雑損失	11,548	8,377
営業外費用合計	26,634	42,610
経常利益	925,503	976,187
特別損失		
投資有価証券売却損	-	690
特別損失合計	-	690
税金等調整前四半期純利益	925,503	975,497
法人税、住民税及び事業税	273,321	304,565
法人税等調整額	43,360	17,081
法人税等合計	316,681	287,484
四半期純利益	608,822	688,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,047	6,190
親会社株主に帰属する四半期純利益	601,775	681,822

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	608,822	688,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	762,734	807,161
為替換算調整勘定	746,000	417,608
退職給付に係る調整額	13,309	8,669
その他の包括利益合計	1,522,044	1,233,439
四半期包括利益	2,130,866	1,921,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,123,971	1,915,151
非支配株主に係る四半期包括利益	6,895	6,301

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	925,503	975,497
減価償却費	956,100	911,446
のれん償却額	30,638	30,638
賞与引当金の増減額(は減少)	120,513	12,225
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64,894	32,075
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,726	791
受取利息及び受取配当金	245,902	258,996
支払利息	8,903	27,137
持分法による投資損益(は益)	921	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	690
売上債権の増減額(は増加)	424,926	860,085
棚卸資産の増減額(は増加)	317,123	80,851
仕入債務の増減額(は減少)	221,554	211,417
その他	27,555	36,459
小計	1,971,890	2,895,869
利息及び配当金の受取額	245,902	258,996
利息の支払額	21,919	22,100
法人税等の支払額	501,905	288,434
移転補償金の受取額	-	628,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,693,967	3,472,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	717,165	1,015,481
有形固定資産の売却による収入	6,985	547
投資有価証券の取得による支出	14,728	14,194
投資有価証券の売却による収入	-	743
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 31,235	-
貸付けによる支出	400	300
貸付金の回収による収入	74,419	771
その他	22,067	13,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	641,721	1,041,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	764,808	32,171
長期借入金の返済による支出	155,490	139,797
配当金の支払額	495,918	496,100
自己株式の取得による支出	432	144
その他	20,688	22,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,278	690,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,377	10,050
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,161,903	1,730,376
現金及び現金同等物の期首残高	3,263,667	4,478,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,425,570	1 6,209,271

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
運搬費	1,700,897千円	1,703,948千円
報酬及び給料手当	1,178,958	1,207,698
賞与引当金繰入	35,397	65,019
退職給付費用	55,891	69,807
減価償却費	49,199	51,644
試験研究費	81,864	101,045

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
現金及び預金勘定	4,425,570千円	6,209,271千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,425,570	6,209,271

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

株式の取得により新たに株式会社城西および城西パック株式会社を連結したことによる連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社城西株式および城西パック株式会社株式の取得価額と株式会社城西株式および城西パック株式会社株式取得による収入 (純額) との関係は次のとおりであります。

流動資産	129,075千円
固定資産	77,919
流動負債	93,519
固定負債	46,560
株式会社城西および城西パック株式会社株式の取得価額	66,915
株式会社城西および城西パック株式会社現金同等物	98,150
差引：株式会社城西および城西パック株式会社取得による収入	31,235

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月9日 取締役会	普通株式	495,875	50	2021年12月31日	2022年3月7日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月8日 取締役会	普通株式	496,555	50	2022年12月31日	2023年3月13日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	包装材 関連事業(注) 2	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	27,588,513	160,884	27,749,397	-	27,749,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,777,510	18,360	1,795,870	1,795,870	-
計	29,366,024	179,244	29,545,268	1,795,870	27,749,397
セグメント利益	285,432	145,434	430,867	94,003	336,863

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 94,003千円には、主に事業セグメント間取引消去9,568千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 98,667千円および未実現利益消去 1,986千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	包装材 関連事業(注) 2	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	28,054,960	160,649	28,215,610	-	28,215,610
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,803,013	18,360	1,821,373	1,821,373	-
計	29,857,973	179,009	30,036,983	1,821,373	28,215,610
セグメント利益	699,453	149,198	848,651	172,001	676,650

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 172,001千円には、主に事業セグメント間取引消去12,554千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 180,363千円および未実現利益消去 1,565千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	
主要な財又はサービスのライン			
段ボール	21,537,479	-	21,537,479
印刷紙器	3,050,898	-	3,050,898
軟包装材	1,624,348	-	1,624,348
その他	1,375,786	-	1,375,786
顧客との契約から生じる収益	27,588,513	-	27,588,513
その他の収益	-	160,884	160,884
外部顧客への売上高	27,588,513	160,884	27,749,397

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	
主要な財又はサービスのライン			
段ボール	21,891,930	-	21,891,930
印刷紙器	3,137,316	-	3,137,316
軟包装材	1,707,839	-	1,707,839
その他	1,317,874	-	1,317,874
顧客との契約から生じる収益	28,054,960	-	28,054,960
その他の収益	-	160,649	160,649
外部顧客への売上高	28,054,960	160,649	28,215,610

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	60円64銭	68円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	601,775	681,822
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	601,775	681,822
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,923	9,936
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	60円60銭	68円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	6	6
(うち新株予約権)	(6)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

ダイナパック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	晴久
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤	巨樹
--------------------	-------	----	----

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。